

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 子育て環境の充実
 基本事業 施策の総合推進

事業名 **母子自立支援教育訓練給付事業**

[0835]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成19年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援子ども家庭課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>母子世帯の母親</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>母子世帯の母の主体的な能力開発の取組を支援し、母子家庭の自立の促進を図る</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>申請に基づき面談や審査を行い、就職に必要と認められた者に対し、受講料の一部を支給する</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	母子世帯数 (児童扶養手当受給資格者数)	世帯	1,041	1,061	1,128	1,199
対象指標2						
活動指標1	年間審査件数	件	2	6	5	6
活動指標2	パンフレット配布数	部		6	10	
成果指標1	給付事業を利用した就労者数	人	1	1	2	6
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	39	33	92	111
正職員人件費 (B)		千円	837	836	830	833
総事業費 (A) + (B)		千円	876	869	922	944

費用内訳	
21年度	扶助費 92千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

母子世帯への支援が経済的な支援から就労自立への支援に変換が求められており、実効的な就労支援として必要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

就労に向けての研修の機会なく就労を余儀なくされる母子世帯の母にとって、就労に向けての資格取得や基礎的な研修機会を得ることで就労自立に向けて有効と考える。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

一定の利用があり 母子家庭の自立促進の一助となった。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

母子世帯の自立をサポートするサービスの一環として、他のサービス（母子寡婦相談等）と連動しながら情報提供を継続して行い、サービスを必要とする母子世帯の母の利用件数の増加を図る。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

予算は講座の受講料と国の補助金で決まるため削減は難しい。所要時間は担当を複数置くことで効率的な事務処理を行っておりこれ以上の削減は難しい。